

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	782 学校給食管理事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
		目	02	学校給食管理費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	101	学校給食管理経費
		細々目	01	学校給食管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	学校教育課		氏名
				連絡先
				22 - 9676 (内線) 3821

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	自校給食実施校の児童生徒	※対象件数	4438人
成果(どうする)	安心・安全な学校給食を提供します。		
根拠法令・要綱等	学校教育法		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	1. 学校給食保存食経費の負担 2. 給食用補充食器・調理員着与被服等の購入 3. 給食関係職員を対象とした検便検査 4. 学校給食に関する衛生管理		
社会情勢 の変化等	平成21年4月、学校給食衛生管理基準が見直され、学校給食実施にあたり、施設面の改修や調理員の研修の充実が必要となってきている。		

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
給食関係職員を対象とした検便検査の実施(年間回数)	目標	回	24	24	24	24
	実績	回	24	24		
給食関係職員を対象とした研修会の開催回数	目標	回	1	1	2	3
	実績	回	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
集団食中毒の発生件数		衛生管理基準の遵守により、食中毒の発生を未然に防止する	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	11,218	9,953	12,427	12,427				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	11,218	9,953	12,427	12,427				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	14,818	13,553	16,027	16,027				

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度 の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
今後の方向性 (Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	地産地消を推進し、安心して安全な学校給食を保障します。
昨年度 の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	地場さん食材の使用率が上がった。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	仁保晋作	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	学校給食衛生管理基準が改定されたことにより、施設面の改修とともに、調理員の体調管理は益々必要となってくる。増額が望ましい。
現時点における課題、その他	集団食中毒を防止するには、調理員等の衛生管理に係る研修を充実するとともに、施設面の改修が必要となってくる。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に、教育総務課と連携し、衛生管理基準に照らして各校の調理場の現状を把握し、改善計画を作成します。また、給食調理員を対象とした研修会を年2回実施します。	